



2021年3月1日
住友商事株式会社
東急株式会社

基地局シェアリングサービスを提供する Sharing Design 株式会社の設立について

住友商事株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役 社長執行役員 CEO:兵頭誠之、以下「住友商事」)と東急株式会社(本社:東京都渋谷区、取締役社長:高橋和夫、以下「東急」)は、携帯通信事業者向けに 5G を中心とした基地局シェアリングサービスを提供する Sharing Design 株式会社(以下「シェアリングデザイン」)を設立しました。

5G は、超高速・超低遅延・多数同時接続の通信を実現する次世代通信技術であり、IoT の普及や自動運転、遠隔診療といったスマートシティ構想にも必要不可欠な技術として期待されています。一方で、5G の特性上、1 基地局あたりのカバーエリアは 4G と比べて狭く、多くの基地局を必要とするため、携帯通信事業者の設備投資負担増や都心部における用地不足が課題です。そのため、携帯通信事業者がそれぞれ基地局を設置するのではなく、基地局を共用する「基地局シェアリング」のニーズが高まっています。基地局シェアリングは欧米各国ではすでに高い水準で広がっており、今後日本でも効率的かつ迅速に 5G エリアを拡大できる基地局シェアリングへの需要増加が期待されています。また、総務省も「ICT インフラ地域展開マスタープラン 3.0」などの中で、基地局シェアリングの推進を目標の一つに掲げています。

シェアリングデザインは、5G インフラの早期整備を推進するため、2021 年 6 月を目途に渋谷マークシティ内施設での実証実験(注 1)を実施し、その後 7 月を目途に携帯通信事業者向け基地局シェアリングサービスの提供を開始します。2021 年度中には東急線各駅および東急の商業施設を中心に約 100 拠点で基地局設置を目指します。さらに、住友商事がスマートシティの実現に向けた協定を締結している広島大学・東広島市(注 2)や、東急がグローバル拠点都市の形成などに関する包括連携協定を締結している渋谷区(注 3)・保有アセットの公開を予定している港区(注 4)などの自治体、鉄道事業者や商業施設事業者との取り組み・協業も検討しており、さらなる拡大に向けて推進していきます。

住友商事は、国内でのケーブルテレビ事業、通信事業者へのサプライチェーンマネジメント事業に加えて、海外での通信事業や通信タワー事業など多様な情報通信事業を展開しており、5G 分野でもさまざまな取り組みを進めています。これらの知見・ノウハウを最大限活用し、基地局シェアリングの早期実用化および 5G ネットワークの早期構築に貢献するべく 2021 年 2 月には 5G 事業部を新設しました。5G・ローカル 5G(注 5)を活用し、住友商事グループの総合力を発揮した次世代ビジネスの創出に取り組めます。

東急は、シェアリングデザインを通じて早期に渋谷駅周辺の 5G 環境を整えることで、新たな取り組みが生み出される「エンタテインメントシティ SHIBUYA」の実現を目指します。また東急線各駅、商業施設などにも 5G を展開し、5G を活用した新たなサービスを検討・導入することで「日本一住みたい沿線 東急沿線」の実現を目指します。

<別紙>

■ Sharing Design 株式会社概要

- ・社名： Sharing Design 株式会社
- ・設立日： 2021 年 2 月 22 日(月)
- ・出資割合： 住友商事 80 パーセント、東急 20 パーセント
- ・所在地： 東京都渋谷区
- ・Web サイト： <https://www.sharingdesign.co.jp>

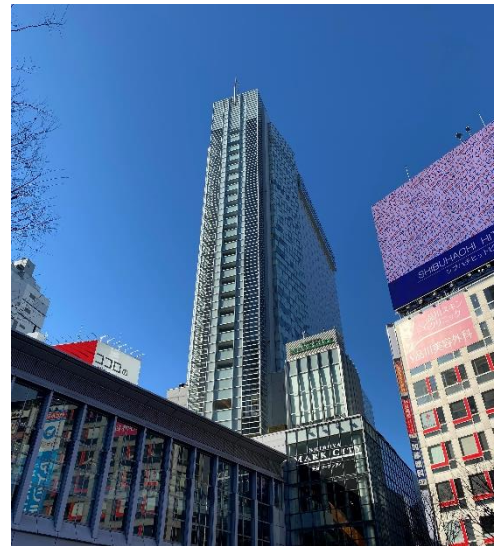
■注 1： 渋谷マークシティ内施設での実証実験

住友商事が運用開始する共用基地局が、携帯端末と想定通りの通信を行なえるか確認するもの。また、通信事業者が個別に設置する基地局と、シェアリング用の基地局の両方がカバーしている環境において、基地局間の相互干渉や、他の基地局の接続に切替える際の技術検証を実施予定

<5G 共用アンテナ・カバーエリアイメージ>



<渋谷マークシティ外観>



■注 2： 広島大学・東広島市

住友商事が締結した東広島市および周辺地域における Society5.0 やスマートシティの実現に向けた包括的な連携推進に関する協定について (<https://www.sumitocorp.com/ja/jp/news/release/2021/group/14320>)

■注 3： 渋谷区

東急が締結した渋谷区とのグローバル拠点都市の形成等に関する包括連携協定について (<https://www.tokyu.co.jp/image/news/pdf/20200826-1.pdf>)

■注 4： 港区

5G 基地局などの設置促進に向けて、港区が保有するアセットの所在地や面積・高さなどのデータベースを公開するもの

■注 5： ローカル 5G

地域や産業の多様なニーズに応じて、自治体や企業などが「限定された地域」において「自前」で 5G の通信網を構築・運用できる仕組み

■ 共用装置および共用アンテナ

< 共用装置 > 横 40cm × 縦 35 cm × 高さ 15cm ほどの大きさです。

共用装置親機



共用装置子機



< 共用アンテナ > 横 35cm × 縦 12 cm × 高さ 4cm ほどの大きさです。

共用アンテナ表

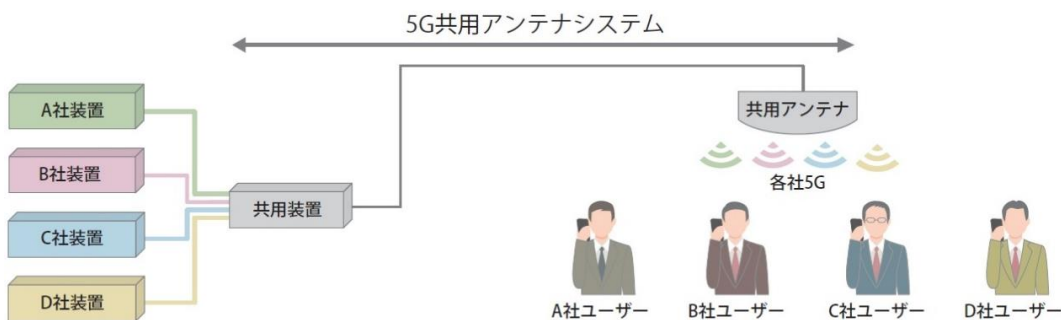


共用アンテナ裏



■ 基地局シェアリングによる構築イメージ

共用装置、共用アンテナを使用することで、設備の簡潔化、コスト減に繋がります。



【参考】各社概要

商号	住友商事株式会社	東急株式会社
代表取締役 社長執行役員 CEO/ 代表取締役社長	兵頭 誠之	高橋 和夫
所在地	東京都千代田区大手町二丁目3番2号	東京都渋谷区南平台町5番6号
設立年月日	1919年12月24日	1922年9月2日
事業内容	総合商社	不動産事業
資本金	2, 198億円	1, 217億24百万円